

1920年代、上海における宣教ミッションと高等商業教育

—上海セント・ジョン大学の事例から—

林 幸 司

はじめに

第一次世界大戦終結後、1920～30年代にかけて、中国では経済発展の黄金期を迎えていた。上海を中心とする沿海都市部では、綿紡織業等の近代産業が相継いで設立され、機械制製造業の一大中心地へと発展していく。そしてこれら新興産業の資金需要を満たすべく、近代的銀行による産業金融が発展し、有価証券を取り扱う証券取引所が整備され、不動産売買を基軸とする金融市場が成立していった。このように、中国経済は、西欧を発端とする様々な経済制度を受け入れながら、世界経済へと接合されていくのであるが、この際、中国と世界を結ぶ接点を担った人々はいかなる場所で養成され、また、その背後にどのような関係を見て取ることができるのであろうか。本稿で明らかにするように、それを検討する鍵は、中国のアメリカ系高等教育機関において展開されたビジネス教育にあると、筆者は考える。

1920年代を中心に、アメリカ系高等教育機関を皮切りとして、中国で盛んに展開されたビジネス教育は、世界で同時代的にみられた高等商業教育制度化のながれの中に位置づけられるものである。そしてこの流れは、欧米の宣教ミッションによる伝道活動のような宗教的営為、そして各国のビジネス展開とグローバル経済の進展と軌を一にするものであった¹⁾。本稿の問題意識は、高等商業教育の展開を事例として、欧米に端を発するキリスト教宣教とグローバル化が、中国にどのよう

な社会経済的影響をもたらしたのか、という問題の一端を明らかにすることにある。

本稿で注目する対象は、1920年代、上海のアメリカ系高等教育機関である上海セント・ジョン大学 (St. John's University, Shanghai, 中国名：上海聖約翰大学、以下セント・ジョン大学と略記) である。第1表で示したように、中国では多くのアメリカ系キリスト教大学が設立されているが、セント・ジョン大学は、アメリカ聖公会 (The Episcopal Church of the United States of America) の宣教ミッションを主体として設立され、実業家・政治家・外交官など、中国で多くの人材を輩出する²⁾とともに、英語教育と経済教育を結合させたカリキュラムをいち早く導入したことで知られる³⁾。同大学において1920年代に展開した草創期ビジネス教育の事例は、当時の社会経済的変動の中で求められた新たな人材が養成されていく過程を探る上で、格好の研究対象であると言えよう。

本稿の主要な事例となるセント・ジョン大学については、熊月之・周武など多くの大学史研究が出されている⁴⁾。また近年では、華南を中心としてキリスト教の布教と大学設立の関係を明らかにする研究が盛んに進められている⁵⁾。本稿の中心テーマである、近代高等商業教育の展開については、マーシャル等による先駆的研究⁶⁾や、アメリカの高等商業教育の原点とされるペンシルバニア大学を扱った福留東土の研究⁷⁾、また社会学的立場からアメリカの事例を分析したクラナの研究⁸⁾などが、日本については西沢保⁹⁾をはじめ多くの研究がある。他方、中国については、まずトレスコットや王文隆が西洋経済学を受容過程を包括的

第 1 表 アメリカ系宣教ミッションとキリスト教大学の関連

ミッション名	大学名													
	燕京	青島	雅礼	金陵	金陵女子	東呉	聖約	滬江	之江	福建共和	華南女子	嶺南	華中	華西
Board of Foreign Missions of the Presbyterian Church in the U.S.A. (米国北長老教会外国宣教組織)	○	○		○	○			○				○		○
Board of Foreign Missions of the Methodist Episcopal Church (メソヂイスト監督教会外国宣教組織)	○	○		○	○					○				○
American Board of Commissioners for Foreign Missions of the Congregational and Christian Churches (米国外国派宣教組織)	○									○				
American Baptist Foreign Missionary Society (米国バプテリスト外国宣教協会)				○				○						○
Executive Committee of Foreign Missions of the Presbyterian Church in the U.S. (米国内南長老教会外国宣教組織)				○					○					
Woman's Foreign Missionary Society of the Methodist Episcopal Church (メソヂイスト監督教会女性外国宣教組織)	○	○			○						○			
United Christian Missionary Society of the Disciples of Christ (キリスト教連合宣教協会)					○									
Domestic and Foreign Missionary Society of the Protestant Episcopal Church in the U.S.A. (アメリカ聖公会内外宣教協会)											○			○
Board of Missions of the Methodist Episcopal Church, South (南メソヂイスト監督教会宣教組織)											○			
Board of Foreign Missions of the Christian Reformed Church in America (米国改革教会宣教組織)			○											
Yale Foreign Mission (イエール外国宣教組織)														
Woman's Missionary Council of the Methodist Episcopal Church, South (南メソヂイスト監督教会女性宣教組織)					○									
Woman's Board of Foreign Missions of the Reformed Church in America (米国改革教会女性宣教組織)					○									
Woman's American Baptist Foreign Missionary Society (米国女性バプテリスト宣教協会)					○									
Lutheran United Mission (ルーテル聯合宣教組織)													○	
Division of World Mission of the Evangelical United Brethren Church (福音合同同胞教会世界宣教部)					○									
Southern Baptist Convention Foreign Mission Board (南部バプテリスト外国宣教協会)													○	

出所: "List of Mission Boards Supporting Higher Education in China by Countries and Giving Institutions Supported". Earl Herbert Cressy. *Cristian Higher Educations in China: A Study for the Year 1925-1926*. Shanghai: China Christian Educational Association, 1928, pp.209-211 をもとに筆者作成。

註: 各大学の英語名称と所在地は以下の通りである。(出典: 阿部洋「中国の近代教育と明治日本」福村出版, 1990年, 223-226頁, 一部筆者が修正を加えている)

燕京大学: Yenching University, 北平
 青島大学: Shandong Christian University, 濟南
 金陵女子大学: University of Nanking, 南京
 金陵女子大学: Ginting College, 南京
 東呉大学: Soochow University, 蘇州
 聖約翰大学: St. John's University, 上海
 滬江大学: The Shanghai Baptist College and Seminary, 上海
 華西協合大学: West China Union University, 成都
 華南女子大学: Hwa Nan College, 福州
 華南女子大学: Fukien Cristian University, 福州
 福建共和大学: Hangchow University, 杭州
 之江大学: Yale University in China, 長沙
 雅礼大学: Yale University in China, 長沙

に論じており、本稿の検討対象であるセント・ジョン大学を含めたキリスト教大学や中国系大学における経済学課程の概略を知ることができる¹⁰⁾。また上海については、商業教育の立場から分析した常国良の研究¹¹⁾のほか、岩間一弘の研究が重要である。岩間は上海におけるセント・ジョン大学を含めた高等教育機関の発展と商業教育の大衆化の関連を、俸給生活者層の出現と「新中間層の形成」として捉え、本稿にも重要な示唆を与えている¹²⁾。ただし、本稿で着目するのは、中国において高等商業教育の名を冠する教育機関が設立されていく過程を、キリスト教系大学および宣教ミッションとからめて論じる点にあり、岩間を含めたこれまでの先行研究とは問題意識を異にしている。

本稿で主に用いる史料は、中国上海市檔案館に所蔵されるセント・ジョン大学関連資料及び、アメリカ聖公会アーカイヴ（The Archives of the Episcopal Church）¹³⁾に所蔵されるアメリカ聖公会内外宣教協会関連資料である。これらの中には、セント・ジョン大学におけるビジネススクール設置に関わる記録や、会議録、本国との往来書簡などの資料が多く含まれている。また、セント・ジョン大学におけるビジネス教育展開の提案者であるリーマーについては、フーヴァー・インスティテュート所蔵のリーマー文書（C.F. Remer Papers）を参照した。これらアーカイヴ史料の他に、アメリカ聖公会の刊行物（*Spirit of Missions*）、大学が出していた出版物（*St. John's Echo*, *The Johannean* など）や、上海で発行されていたアメリカ系英字新聞（*Millard's Review of the Far East*）も利用した。

以上の先行研究及び史料を踏まえ、本稿では、1920年代のセント・ジョン大学において展開した高等商業教育の内容とその目的について、具体的に明らかにしていきたい。

I 世界的視野から見た高等商業教育

1 高等教育機関におけるビジネス教育制度化

高等教育機関において、学問としての「商学」、

いわゆる高等商業教育が制度化された起源は、1881年、アメリカ・フィラデルフィアの実業家ウォートンの出資によりペンシルバニア大学に設置されたウォートンスクール（The Wharton School of Finance and Economy）にあるとされる。当初ウォートンスクールにおいて進められたのは、行政学・財政学・統計学を中心に、官僚養成を重視するドイツ型の経済学教育であった¹⁴⁾。その後1898年、シカゴ大学やカリフォルニア大学で同様のビジネススクールが設置されたのを皮切りに、ハーバード経営大学院など大学における商業教育がアメリカ全土へ広がっていく。そして1925年には、その数が全米で183を数えるに至り、約5万人にのぼる学生が入学したという¹⁵⁾。このような中で、アメリカの高等商業教育は、経営者教育の組織化へと変貌していった。こうして、現在すでに一般的となった、高等教育機関におけるビジネススクールの形が整えられていった。

このような高等商業教育の制度化の背景には、世界的なビジネス教育勃興の潮流と、経済発展による強力な人材養成の要請があった。19世紀後半以降、産業における「科学的経営」、コストアカウンティング、信用と市場のコントロールなどが重視されるとともに、商業や金融・会計・企業管理などの専門知識を持つ、「雇われ経営者」の必要性が叫ばれるようになった¹⁶⁾。資本主義経済の強力な要請のもと、法律家や医者などの専門教育と同様に、商人や経営者の高等教育の制度化・組織化を行おうとする機運は、アメリカを中心として世界的に高まっていた。こうして、アメリカで制度化された高等教育機関におけるビジネス教育は、やがてヨーロッパ諸国から世界中へと同時代的に広がっていったのである¹⁷⁾。

2 清末以降の中国における商業教育

アメリカやヨーロッパにおいて、大学におけるビジネススクール（Collegiate Business School）が出現し始めていたころ、中国では大きな体制転換が行われようとしていた。アヘン戦争の敗北以降、清朝政府は西洋の制度を取り入れる改革「洋務運動」を実行に移した。こうした流れを受けて、清朝政府は1905年、隋朝以来約1300年続いた官僚

登用試験である科挙を廃止し、日本の制度を模倣した近代的教育行政制度の確立が模索された。洋務運動の展開とともに、清朝は「高等商業学堂」設置の方針を出した。これを受けて、1897年、実業官僚の巨頭である盛宣懐の主導により、上海に「南洋公学」が設置される¹⁸⁾。洋務運動を背景に幅広い実務家を養成することを目的とした南洋公学は、工芸・機械・鉱山関係の技術者養成とともに、政治・文学・法律・道徳などの政治家養成をも目指していた。南洋公学の開設は、商業や実業が伝統的に軽んじられてきた中国にあって、画期的な意義を持つものであったが、その後の政治状況の混乱などにより、大きな発展をとげることがなかった。

1912年の中華民国成立以降も、学制は清末期のものが踏襲されたが、その中で注目されるのは、商業専門学校の制度化である。ここでは、予科1年・本科3年で実務中心の教育をおこなう商業専門学校¹⁹⁾と、予科3年・本科3年で大学の一学部として位置づけられる大学商科²⁰⁾が制度化された。1922年以降、学制がアメリカ式に転換したのに従って、商業専門学校は本科3年となり、本科4年の大学では商科単科大学の設置も認可された。また両者には、商業専修科が附設されることとなった。

このように、中国では1920年代を中心として、高等商業教育の制度化が進みつつあった。ただし、大学自体の数は依然として少なく、影響力は必ずしも大きかったとはいえない。こうした状況を埋めるように展開していたのが、キリスト教宣教ミッションが設立していたキリスト教大学であった。これらキリスト教大学に対して、中華民国政府は、正式な教育機関として認可しない方針をとっていた²¹⁾。宣教ミッションが運営するキリスト教大学は、中国の学制の枠外におかれ、中国側の援助を受けないかわりにその干渉も受けなかった。こうして中国におけるキリスト教大学は、本国での教育制度にしたがった教育を展開することが可能となった。一方、宣教ミッション側も、19世紀後半以降、それまでの本国からの大規模な支援に頼る活動から、本国から独立した活動へと内実が変化しつつあった²²⁾。そして、これらキリス

ト教大学のなかから、欧米などで制度化されつつあった高等商業教育をいち早く導入するものが現れたのである。

II 中国におけるアメリカ系高等教育機関の展開とセント・ジョン大学

1 中国におけるアメリカ系宣教ミッションと高等教育機関

上記のように、19世紀後半以降、中国ではキリスト教大学設立への条件が整いつつあった。これらキリスト教大学の設立過程で特筆されるのは、高等教育機関設立に際して、欧米系宣教ミッションの中でも、アメリカ系のそれが深く関わっていたことである。

アメリカからの宣教ミッション派遣は、学生派遣運動(The Student Volunteer Movement)や、ミッションナリー教育運動(Missionary Education Movement)、平信徒ミッションナリー運動(Laymen's Missionary Movement)など、アメリカ本国における海外への宣教ミッション派遣の機運の高まりにともなうものであった²³⁾。一方、海外へのミッションの派遣形態には、以下の三つがあったとされる²⁴⁾。

(a) 単一の宗派を代表するもの。メソヂスト監督教会、南メソヂスト監督教会、アメリカ聖公会、米国長老教会、バプティスト教会などの組織がこれにあたる。

(b) 複数の宗派の援助を受けるもの。キリスト教外国宣教協会(The Foreign Christian Missionary Society)や、米国外国派遣宣教組織(American Board of Commissioners for Foreign Missions, ABCFM)などがこれにあたる。

(c) 特定の宗派によらない組織。福音主義や原理主義の流れでミッションを形成するもの。

19世紀後半から中国で活況化していたアメリカ系宣教ミッションの活動は、当初伝道や医療が中心であった。その後、義和団事件の賠償金を原資として成立した庚子賠款奨学金(Boxer indemnity scholarship program)を背景に、中国各地においてキリスト教大学を創設していく。先に示した

第1表を見ると、多くの大学が、複数の宗派による連合体によって創設されていることが見て取れる。このように、アメリカ系宣教ミッションは、時に宗派やナショナリティを越えた組織の形態を伴いながら、教育事業を展開していくこととなる²⁵⁾。一方で、本稿の主要な分析対象であるセント・ジョン大学は、華南女子大学、東呉大学などととも、単独の宗派によって創設された大学であった²⁶⁾。

2 セント・ジョン大学の開学

中国においてもっとも早く設立されたキリスト教大学であるセント・ジョン大学設立の母体となったのは、アメリカ聖公会の宣教組織である、内外宣教協会（The Domestic and Foreign Missionary Society）である。同協会は、1821年9月にアメリカ・フィラデルフィアで組織され、1834年、中国・コーチシナ・シャム・ビルマ方面への宣教ミッションの派遣を決定したとされる²⁷⁾。そして1844年、バタビアやアモイでの赴任経験をもつブーン（William J. Boone）が中国宣教の主教に選出され、翌1845年、香港を経て上海に到達した²⁸⁾。ブーンはまず1846年、上海で男児教育のための学校を開き、後に女兒教育のための学校も開設した²⁹⁾。アメリカ聖公会は、その後上海・南京・漢口など、長江流域の諸都市を中心に、主として華中地域への布教活動をすすめていった³⁰⁾。1912年には、中華聖公会（Holy Catholic Church of China）が成立し、中国における独立した教会組織が出現するが、ひきつづきイギリス・アメリカ・カナダなど、アングリカン・コミュニオン系統の教団組織が、活動の支援を行っていく。そして、ブーンが設立した男児教育学校を母体として、1879年、中国における最初のキリスト教高等教育機関となる、セント・ジョン・カレッジ（St. John's College, 聖約翰書院）が設立された。

1879年の設立当初、セント・ジョン・カレッジは、教会と隣り合わせの学校で共同生活をしながら、主として英語教育を行う私塾のような存在であった。1886年、アメリカ聖公会の伝道師ポット（F.L. Hawks Pott）³¹⁾が学長として着任すると、学校の正規化へ向けた活動が開始される。

1891年、セント・ジョン・カレッジには大学部が設置され、1896年には、国文・医学・神学の3科が設けられた。1905年には、学制が3年から4年に改められた。そして1906年、アメリカ・コロンビア特別区において正式な大学として認可を受け、アメリカ国内の大学と同等の扱いを受けることとなった。これにともない、校名も「St. John's University, Shanghai（上海聖約翰大学）」と改称された。1918年頃には後述する四学部制となり、この時期を通して、校舎設備（図書館、講堂、理科実験ビル、運動場など）が、同窓会やロックフェラー財団の援助により整備され、中国国内でも有数の規模を持つ大学となっていく。

3 1910年代までのセント・ジョン大学における教育内容

大学となって以降、セント・ジョン大学では、「文科」と「理科」に大別されたカリキュラム構成がとられていた。神学・国学・医学を中心とする科目構成のうち、文科に属する科目を多く履修すれば「文学士」が、理科に属するものを多く履修すれば「理科学士」の学位が与えられることになる³²⁾。このように、大きな枠組みの下に多様な科目群が設定されたカリキュラム体系は、西洋型教養の幅広い習得をめざす、リベラルアーツ教育であるといえるであろう。また、ここで特筆されるのは、講義の大部分が英語によるものだったということである。

この中で、経済学や商学関係の科目を挙げたのが、第2表である。「経済学」は、主として欧米における経済学についての入門講義である。「経済概要」「富国学」は、いずれも当時で言う政治経済学に関する講義であるが、これらも欧米の近代的経済システムの理解を踏まえたものであると考えられる。「銀行理財学」および「経済理想と歴史」は、アジアの状況をも踏まえた講義であるとみられるが、いずれも大学院もしくは同レベルにある学生を対象として設定されている。これらは文科科目として設定されていたが、独立した学料が設けられていたわけではなく、また必ずしも中国やアジアの実情に即したものでもなかったと考えられる。

第 2 表 経済関係科目一覧 (1918 年度)

科目名	講義内容	テキスト
学科 1 経済学	中級文科生を対象とする。理財学の原理、欧米各国の理財史、近代の理財問題について検討する。例えば、税務についてなど、教員が講義した後、履修者はレポートを作成し教員に提出する。	Richard T. Ely, <i>Outlines of Economics</i> . New York: Macmillan.
学科 2 経済概要	高級理科生を対象とする。経済原理や重要経済問題について検討する。	T.N. Carver, <i>Principles of Political Economy</i> . Boston: Ginn & Company, 1919.
学科 3 富国学	文理両科の高級生を対象とする。国家コスト、国家コスト学説、近代国家コストの増減、国際生財の理論と公債の発行、各財政機関とその管理法などについて検討する。	
学科 10 銀行理財学	大学院生、教授が許可した学生を対象とする。銀行金融とその管理方法、商業界におけるコミュニケーションの変化について検討する。とくにアジアにおける金銀取引の状況に注目する。	
学科 11 経済理想と歴史	経済を専門とする大学院生を対象とする。経済学の歴史やその理想について検討する。とくに同時代的経済の理想に注目する。	

出所：『聖約翰大学章程彙録 1918.9～1919.7』上海美華書館，1918年，78-79頁。

このように、1910年代までのセント・ジョン大学では、明確な専攻を設けないリベラルアーツ教育による、英語教育の実施が最重点にかかげられていた。その背景には、当時の上海で、アメリカ人コミュニティが拡大するとともに³³⁾、「英語を話す中国人」の需要が高まっていたことがあった³⁴⁾。セント・ジョン大学の卒業生の就職先の多くは、英語教師や「ビジネスマン」であったとされる³⁵⁾が、これにはアメリカ人のカウンターパート養成の需要が存在したことがうかがえるだろう。設立当初のセント・ジョン大学は、すでに大学側・中国人側の双方から、アメリカへの玄関口としての位置づけがなされていたと考えられる³⁶⁾。

Ⅲ セント・ジョン大学におけるビジネススクールの誕生

1 ビジネススクール構想

1910年代後半のセント・ジョン大学では、大学の大規模化とともに、学長ポットの主導の下、先述した「文科」「理科」制が改組され、新たに以下の四つの学部が設けられていた。

文 理 学 院 The School of Arts and Science
 神 学 院 The School of Theology
 医 学 院 The School of Medicine

土木工程学院 The Sze Sao-Tseng School of Civil Engineering

そして1920年、文理学院の中に、中国におけるキリスト教大学初のビジネススクールである、「The Course of Economics and Business Administration (経済与商業管理学系)」が新設されることとなった。主任教授に就任したのは、リーマー (Charles Frederick Remer, 中国名：雷麦, 1889-1972) であった。彼は、アメリカ=スペイン戦争の結果アメリカが進めたフィリピン植民地化に反対するとともに、アジアにおける「共和化」に関心を持ち、1908年にミネソタ大学を卒業後、設立間もないフィリピン教育局へ赴任した。そして「共和化」への共感から、1912年より辛亥革命間もない中国へ移ってセント・ジョン大学の専任講師 (Instructor) となり、1917年、27歳で同大学の教授に就任した³⁷⁾。その他に、ここにはミシガン大学出身のサリヴァン (Philip Beach Sullivan)³⁸⁾と、セント・ジョン大学卒業後シカゴ大学で修士号を取得した趙紹鼎³⁹⁾が、専任教員として配置されることとなる⁴⁰⁾が、文理学院におけるビジネススクール設立は、リーマーの発案によるものであった。

リーマーはビジネススクール設立の趣旨について、その構想を示した報告書の中で次のように述べている。

「セント・ジョン [大学 (筆者註, 以下略)] は、ビジネスの法則 (Principles) と方法 (Methods) を教授しなければならない。なぜなら、在学生の多くが現にビジネスに身を投じているからである。このような教育が行われるべきなのは、ビジネスの法則と方法がいずれもすでに他国で研究され、教育可能 (Teachable) なものとなっているからであり、また同様のことが中国でも行われるべきだからである。もちろん、ビジネスの成功に重要な要素である判断力と他人とつきあう能力を学生に教授する課程が存在しないと言うことはそのとおりである。しかし、いずれの職業にも判断と機転は必要である。もし、判断と機転が教科書によって教えられるものでないからと言って学生にビジネス教育がなされないのであれば、このような能力が同じく必要とされる教師や役人、公共サービスへの特別な教育を行う必然性もないであろう⁴¹⁾。」

ここからは、リーマーが、中国においてビジネスの法則と方法を身につけた「ビジネスマン」を、教師や役人などと同様に、高等教育の場で養成することが急務であると考えていたことが見て取れる。

リーマーがこのように高等教育の場で商業教育をおこなうことを重視した理由として、当時アジアで同時代的に高等商業教育が展開されていたことがある。これについて彼は、上海の英字紙 *Millard's Review* において、以下のような見解を示している⁴²⁾。

「社会及び学校におけるこのような取り組み [商業教育を指す] は、今年2月に、東部中国キリスト教教育協会 (East China Christian Educational Association) 年次総会において大いに推奨されたところである。(中略) そのような考え方は、中国だけでなく、アジア各国の教育に携わる人々に共有されている。商業教育はフィリピンにおける教育の特色ある考えとして定着している。それは日本でも重視されている。(中略) 西洋において常に注目されているこのような事項は、世界規模の関心を持たれている

とも言えるであろう。」

こうした考え方の背景には、リーマーが大学教育を受けた20世紀初めに、アメリカで広がりつつあった高等商業教育の普及運動があった⁴³⁾。前に挙げた報告書の中で、リーマーが「教育可能であること」を重視していることから、こうした姿勢が見て取れる。リーマーがかかげたビジネススクールの教育は、まず理論教育を重点に置く、いわば「学問としてのビジネス教育」を意図するものであるが、これもまた、当時アメリカの高等商業教育の牽引役であったジェームズの主張が、形を変えて唱えられたものであると言えよう。

2 ビジネス教育とリーマーの中国観

他方、中国においてビジネス教育をかかげる理由のもう一つとして、報告書の中で中国におけるビジネスマンの問題点を挙げている。

「中国のビジネスマンは、その誠実さとしたたかさ、交渉能力で有名である。しかし彼らは概して視野が狭い。彼らは問題に対する広い視点を持つことが難しく、新しい方法や新しいやり方にすぐ適応することができない。彼らは問題に対する包括的視点を持つことが難しく、新しい方法や新しいやりかたに合わせる事が不得手である。この適応能力のなさは、例えば信用による古いビジネスシステムから会社による近代的システムへの移行が難しいと言うことに、端的にあらわれている。」

「ビジネス教育が、中国をさらに前進させ、かつてアメリカの多くの商業教育やビジネス教育をおこなう学校がそうしたように、公共への奉仕の精神と専門的誇りをビジネスマンにもたらしよう希望する⁴⁴⁾。」

20世紀中国をめぐる国際取引では、伝統的なシステムをとる中国企業 (合股など特有の組織形態、蘇州碼字など特殊な記号を用いる簿記システム、銀兩制に基づく銀錢比価 [銀兩と銅錢の交換レート] や内国為替決済の存在など) と、西洋を起源とする近代的経済システム (有限責任会社制

度、株式公開と有価証券市場の形成、計数貨幣への移行など)とを、いかに接合していくかということが、とりわけアメリカをはじめとする外国側にとって大きな問題となっていた。漢学の伝統を背景に、「支那通」と呼ばれた日本の中国社会科学者⁴⁵⁾と異なり、本国で中国に関する教養を積む機会がなかったリーマーは、中国赴任初期に、まず中国や極東地域に関する著作を読むことや、各地への旅行を通して、中国を知る事に取り組んだ⁴⁶⁾。リーマーは後年、中国における外国投資に関する著書の中で、先進国としての「西洋」と中国や日本などの「東洋」の最も大きな相違は、東洋世界における「家族(あるいは家)」の重要性であるとしている⁴⁷⁾。つまりリーマーは、中国における外国人の企業活動のなかで最も大きな問題は、経済的に発展しているか遅れているかということよりは、文化的・歴史的相違にあると考えていた。それゆえ、彼は欧米の制度への接続を前提とした上で、大学において「法則」と「方法」を教授することが、「柔軟に対応することが可能」な人材、ひいては西洋に端を発する制度を理解し、運用し、またこれらの動きを先取りしうる人材を養成することにつながると提案したのである。

さらに、リーマーが前出の論文の中で、アジアにおける商業教育が持つ意義に倫理的な問題が含まれていることを示唆している点も重要である⁴⁸⁾。

「若者たちは生活のために教育を受けるべきであるが、問題はそれ以上のものである。商業教育は、経済的繁栄を確かにする心と精神がその国の労働者において覚醒したとき、はじめて十分な成果を発揮するのである」

リーマーのこのような発想は、当時のアメリカ政財界における一般的な考え方を踏襲するものでもあった。リーマー自身が著書 *Readings in Economics for China* でもふれているのは、北京で1915年に設立された The Chinese Political Science Association において、アメリカの外交官として著名なラインシュ(Paul S Reinsch)⁴⁹⁾がおこなった講演である⁵⁰⁾。この中でラインシュは、中国における経済研究においては、「その古い制度下の伝

統的組織と新たな形や方法への変遷による影響の二つが、ともに非常に興味深い」テーマであることを指摘する。そして、中国の経済活動が同業組織や個人的信用など伝統的価値観によって支えられていることを指摘した上で、「経済的営みにおいて現在進んでいる変化は、しかしながら、巨大な古いものから新しい方法への代替というだけでなく、倫理的価値の立て直しや堅実な倫理への移行などが求められる。それはまさに中国のビジネスを外形からも活動面からも新しい方法へと導くためのものである」と述べ、中国におけるビジネスをさらに「適応力(adaptable)」のあるものにしていくことの重要性と、その中でアメリカの関わりが重要であることを説いている⁵¹⁾。そして、アメリカとの関わりの中で実現していく、経済的グローバル化への「適応」が、倫理的に不可避である点が強調されるのである。

そのような意味での中国の「適応力」を橋頭堡にして、アメリカの中国における影響力を強める必要性を重視するという立場が、リーマーの基本的な思考方法であった。それが端的に見られるのは、アメリカによる銀市場への関与に関する論考である。リーマーは、1918年のピットマン法(Pitman act)⁵²⁾以降、アメリカがとった銀買い上げと銀による対外貿易決済をはかる政策が、アメリカドルと中国銀を事実上「ベッグ」状態とし、極東の銀市場に大きな影響をもたらしているとの認識を示し、中国のビジネスマンに最も重要なのは、「アメリカの銀価がどの程度の影響を持つかという問題だ」と述べている⁵³⁾。また彼は、デューイの言葉を引きながら、教育への関与が中国の社会改革および「共和化」に寄与しうることを指摘している⁵⁴⁾。そしてこの根底には、五・四運動を背景に、日本の中国利権の独占に対する警戒感と、アメリカと同じ「共和制国家」としての中国への期待感があった⁵⁵⁾。

リーマーのビジネススクール構想は、当時のアメリカの「門戸開放」政策に裏付けられた典型的な論調と、中国に対するアメリカの立場が端的に表れたものであった⁵⁶⁾。リーマーにとってのビジネススクール構想は、単なる「学問」を超えた、きわめて現実的な課題であったともいえるのである。

3 リーマーのコース設計

リーマーは、設立の趣意を述べた報告書の中で、文理学院におけるビジネススクールに、以下のようなコースを設置することを提案している。

- ① マーケティングとビジネス組織 Marketing and Business Organization
- ② 会計学 Accounting
- ③ 対外貿易論を含めた商業史 History of Commerce together with a Complete Study of the Foreign Trade of China
- ④ 貨幣・銀行論 Money and Banking

③の「対外貿易論を含めた商業史」コースは、リーマー自身の研究を背景とした、中国経済の特徴をとらえるためのいわゆる「地域経済」コースである。その他のコースでは、ビジネスマンとしての活動を視野においた教育が想定されている。たとえば、④の貨幣・銀行論コースでは、非常勤講師を招いて上海の銀行家や会計士との連携や実習を行うことが想定されていた。実際リーマーは、学生の実習先の確保を重視し、中国及びアメリカでこれへ向けた活動をしていたとみられる⁵⁷⁾。また、実習先については、のちに卒業生を中心とした会計士や企業経営者などが選定されていたようであり、セント・ジョン大学を起点とする人脈形成という意味も持っていた⁵⁸⁾。

ここでリーマーが特に重視していたのは、外国と中国の会計を同時に理解し、会計に関する問題解決に一石を投じることができ人物の養成であった。このため、彼は「会計士でなおかつ基礎教育への情熱をかたむけることのできる人物」を採用することを強く提案している⁵⁹⁾。なお、会計をめぐる問題は中国における経済界共通の認識であり、会計士の養成が喫緊の課題となっていた。会計士はやがて専門家集団として強力な勢力を形成していくこととなる⁶⁰⁾。ただし、こうした会計士養成の試みが、必ずしも「実際にお金を数える人」を指すわけではないことは、後述するとおりである。

4 大学運営上の動機

一方、セント・ジョン大学の学長であり、これ

まで宗教教育を中心とするリベラルアーツ教育を進めてきたポットは、ビジネススクールの設置を、「中国においてビジネス問題の科学的研究の伝統を打ち立て、高いプロフェッショナル・スタンダードを作り出す」ものであると評価し、「ビジネスは、中国におけるコモンウェルスの有能な使用人になる」との認識を示している⁶¹⁾。一方でその課題は、教員の確保であるとしたうえで、中国人卒業生のアメリカ留学とその教員としての登用の必要性を言明するとともに、教団からのさらなる援助を要請している⁶²⁾。

アメリカ聖公会はアメリカ本国において、セント・ジョン大学宛ての寄付を募っており、1913年から1920年の間で、その額は17,520.41ドルに達していた⁶³⁾。また、大学運営の財源については、上海現地でのアメリカ人による寄付もそれにあてられていた⁶⁴⁾。しかしながら、アメリカ聖公会の海外伝道事業自体が、信徒がもたらす自発的基金に依存するものであった⁶⁵⁾ことに加えて、大学が中国政府の公認を受けない状況や、人件費や実習費・施設費などの支出が大幅に増加する傾向にあった⁶⁶⁾ことから、大学の財政状況は必ずしも万全の状態ではなかったと考えられる。さらに、新たな学科設置の背景には、ハーバード大学のビジネススクール関係者が上海で商業学校設立を構想していたことや⁶⁷⁾、上海において新たにアメリカ系キリスト教大学（滬江大学など）が設置されたことに対して、それらとの差別化をはかる意図もあったと見られる⁶⁸⁾。

このように、セント・ジョン大学における学科改変には、アメリカ本土から援助を獲得するために、その時代のトレンドに合った事業を行っていくという側面があったと考えられるのである。

5 運営状況とカリキュラムの内容

1920年前後に、前述の文理学院に在籍した学生数を示したのが、第3表である。入学年度によって差はあるものの、全体で概ね220人くらいの学生が在籍していた。そのうちビジネススクールの学生が具体的にどれくらいの数を占めたのかは明らかでないが、1922年以降の学位取得候補者のうちの約半数が「経済学士」であることから見て（第

4 表), かなり人気が高かったことが見て取れる。これらの学生には, 他大学からの転籍者が多かったことが報告されており⁶⁹⁾, すでに他大学との間で競争状態が生じていたこともうかがえる⁷⁰⁾。

セント・ジョン大学のビジネススクールに入学したこれらの学生は, 教養教育と専門教育に二分されたカリキュラムにしたがって, 原則 4 年間で学することになる (第 5 表)。1 年次 (Freshman Year) では, 語学や歴史・数学・体育・科学・宗教など, いわゆる一般教養に相当する科目を履修し, 2 年次 (Sophomore Year) ではこれら教養科目に加えて, 選択科目が加わる。3 年次と 4 年次 (Junior/Senior Year) は, 主として選択科目を履修する専門教育課程となっており, この部分がビジネススクールにあたる。最低 2 年間の専門教育を経て, 所定の単位を修得すると, Bachelor of Arts

in Economics (文学士 [経済]) という, 「専門」を明記した学位が授与される⁷¹⁾。他方, 宗教科目 (Religion and Ethics) は, 4 年間を通して 1 単位ずつであり, 重きがおかれているわけではない。セント・ジョン大学の学生の多くが富裕商人階層出身であり, キリスト者の比率が低かったことも, その一因であろう⁷²⁾。

第 6 表で示したのが, 1920 年度に開講された科目の一覧である。以前と比べて科目数が増加していることと, その多くをリーマ一人が担当していることが特筆される。講義内容については明らかでないが, 経済原理や万国貿易 (国際貿易), 公家理財学 (国家財政学) など, 当時の政治経済学の理論をふまえた基礎的な講義に重点がおかれているのが特徴である⁷³⁾。こうした傾向は, 第 7 表で示した 1921 年度以降の開講科目でも引き継

第 3 表 文理学院の在籍者数 (1916~1921)

年度	1916	1917	1918	1920	1921
Freshman	92	109	77	58	73
Sophomore	43	52	87	66	49
Junior	38	32	50	47	49
Senior	20	35	28	60	42
計	193	228	242	231	213

出所: "Enrollment in University and Preparatory School", *The Johannean*, Vol. II, 1915-16. "Enrollment in University and Middle School", *The Johannean*, vol.III, 1917. "Enrollment in University and Middle School", *The Johannean*, vol.III, 1917. "Enrollment in University and Middle School", *The Johannean*, vol.VI, 1920. "Enrollment in the University", *The Johannean*, VII, 1921.

第 4 表 文理学院学士學位候補者数

	Candidates for B.A. in Economics	Candidates for B.A. Other than in Economics
Class of 1922	17	17
Class of 1923	19	19
Class of 1924	18	21
Class of 1925	18	30

出所: *Report of the Department of Economics and Business Administration for the School Year 1924-1925*. 聖約翰大学檔案 [Q243-1-72]

第 5 表 Curriculum for the Bachelor of Arts degrees

Freshman year		First term	Second Term	Sophomore Year		First term	Second term
	Chinese	4	4		Chinese	4	4
	English	4	4		English	4	4
	History	3	3		Physical education	1	1
	Mathematics	3	3		Religion and Ethics	1	1
	Physical education	1	1		Biology, Chemistry, Physics	4	4
	Religion and ethics	1	1		Elective	3	3
	Biology, Chemistry, Physics	4	4		Elective	3	3
	Total	20	20		Total	20	20
Junior Year	Religion and ethics	1	1	Senior year	Religion and ethics	1	1
	Electives	15	15		Electives	15	15
	Total	16	16		Total	16	16

出所: *St. John's University Annual Catalogue, Bulletin No. 32, 1930-1931*. Shanghai: St. John's University, 1931, pp.18.

注: 学年は, Freshman-Sophomore-Junior-Senior の順になっている。

1920年代、上海における宣教ミッションと高等商業教育（林）

第6表 ビジネススクール開講科目一覧（1920年度）

科目名	授業内容	担当教員	テキスト
学科1・2 経済学	財政学の原理、欧米各国の財政史について検討する。とくに中国の状況と改革の方法、農業と森林開発など近代財政問題に注目する。教員の講義の後学生は論文を提出し、教員の審査を受ける。	Remer	Richard T. Ely. <i>Outlines of Economics</i> . New York: Macmillan.
学科3 経済原理	財政原則および重要な財政問題について検討する。討論を重視する。	Remer	T.N. Carver. <i>Principles of Political Economy</i> . Boston: Ginn & Company, 1919.
学科4 公家理財学	国家のコスト、国家コスト学説、近代国家コストの増加、国家の歳入公債財政管理法などについて検討する。	Remer	
学科5・6 幣制与銀行	幣制の歴史及び変遷、金本位問題について検討する。とくに中国の幣制および改革方法に注目する。後期は銀行学原理、欧米各国銀行史および中国銀行史について検討する。	Remer, 王公寛	John Thom Holdsworth. <i>Money and Banking</i> . New York: Appleton, 1917
学科7 万国貿易	商務の歴史および雷喀特（ママ）以来の国際貿易学説について検討する。	Remer	Clive Day. <i>History of Commerce</i> . New York: Longmans, Green Company, 1917.
学科8 中国通商史	中国通商史について検討する。施博士（ママ）の書に基づいて討論する。大戦の中国と欧米の商務に与えた影響について詳しく検討する。中国の銀本位の結果についても論及する。	Remer	
学科9・10 簿記	簿記について検討する。練習を重視する。	査登保	
学科11・12 商業原理	商業経済、商業組織、商業法律、利潤の性質、商人の社会における地位などについて検討する。売買広告などの問題に注目する。	Remer	

出所：『聖約翰大学章程彙録 1920.9～1921.7』（上海美華書館、1920年）64～66頁。

がれている。一方、リーマーが当初提唱していた簿記や銀行学については、当初は講師による補助的位置づけがなされていたようであるが、保険や経済法などとともに年々拡充されている。しかしながら、中国の伝統的会計について講ずる講義は、1921年度の「Economics 15, Chinese Accounting」以外に開講されていないようである。当時のセント・ジョン大学におけるビジネススクールのカリキュラムは、必ずしも中国におけるビジネスの実情に密着したものではなかった。近代中国教育史の文脈では、これが中国における教育普及、ひいては教育を通じた救国のために克服すべき課題とすることになり、黄炎培ら知識人による実用主義教育運動や職業教育運動へとつながっていく⁷⁴⁾。しかしながら、このようなカリキュラムのあり方は、セント・ジョン大学のビジネススクールの目指す方向性と深い関わりを持っていたと考えられるのである。

6 卒業生と同窓会組織

セント・ジョン大学のビジネススクール出身者

の進路には、どのような特徴が見られるのであろうか。1930年代以降、セント・ジョン大学の出身者がいわゆる「俸給生活者層」の一角を担う存在になることは、すでに岩間一弘が指摘するところであるが、1920年代は、富裕な商業者の子弟などが多く入学していたことから、家業を継ぐなどの形でビジネスに関わる例が多かったようである⁷⁵⁾。

こうした卒業生をつなぐ組織として存在したのが、同窓会（St. John's Alumni）であった。同窓会は、教員や職員の給与、大学施設の整備などあらゆる側面にたいする支援や、就職への人脈と働きかけをおこなう組織と位置づけられていた⁷⁶⁾。第8表のように、同窓会の組織は、学校の存在する上海だけでなく、南京・漢口・厦門・北平（現在の北京）・天津・重慶など、国内外の主要都市に設けられていた。その代表者の中には、政府機関（交通部、検疫所）、大銀行（中央銀行、中国銀行、聚興誠銀行）、新興企業（大公報社、上海セメント）などに所属する人々が含まれている。

また同時に、セント・ジョン大学では、在学生

第 7 表 ビジネススクールの開講科目 (1921, 1924, 1925)

1921 年度	科目名	履修者数
Economics 5-6	Money and Banking	30
Economics 7	International Trade	15
Economics 8	The Foreign Trade of China	11
Economics 9-10	Bookkeeping and Accounting	39
Economics 11-12	Business Principles	38
Economics 15	Chinese Accounting	25
Economics 16	Life Insurance	22
Economics 17-18	Business Law	20
Economics 19-20	Advanced Accounting	9
Economics 22	Salesmanship	25

出所: Report of the Department of Economics and Business Administration for the First Term of the School Year 1921-22. 聖約翰大学檔案【Q243-1-70】

1924 年度	科目名	履修者数
Economics 1-2	Introduction to Economics	112
Economics 3-4	Public Finance	49
Economics 5-6	Money and Banking	37
Economics 7	International Trade	17
Economics 8	The Foreign Trade of China	20
Economics 9-10	Introduction to Accounting	22
Economics 11	Business Principles	28
Economics 12	Principles of Marketing	23
Economics 14	Elementary Methods in Statistics	12
Economics 15-16	Insurance	27
Economics 17-18	Business Law	27
Economics 23	Industrial Organization and Management	8
Economics 24	Corporation Finance	7

出所: Report of the Department of Economics and Business Administration for the School Year 1924-25. 聖約翰大学檔案【Q243-1-72】

1925 年度	科目名	履修者数
Economics 1-2	Elementary Economics	42
Economics 3-4	Public Finance	12
Economics 5-6	Money and Banking	15
Economics 9-10	Introduction to Accounting	19
Economics 11-12	Business Principles and Marketings	15
Economics 15-16	Insurance	6
Economics 17-18	Business Law	8
Economics 23	Industrial Organization and Management	8
Economics 24	Corporation Finance	12
Economics 25-26	Principles of National Economy	6
Economics 101-102	Economic Theory (Graduate Course)	12

出所: Department of Economics and Business Administration, Report for the Year 1925-1926. 聖約翰大学檔案【Q243-1-72】

によって組織される同郷団体も存在し、出身地別の同郷会が結成されていた。例えば、四川省出身の学生達は、「The Szechwan Club (聖約翰蜀会)」と称する団体を形成し、親睦活動などを行っている⁷⁷⁾。こうした同郷団体の中には、後に銀行の経営者や役人になる人々が多く含まれ、出身者間の人脈形成もなされていくこととなる。

このように、同窓会組織を重視する方法もまた、アメリカのビジネススクールの典型的な形態である⁷⁸⁾。そして、こうした形態は、同郷の地縁関係を重視する中国人にとって、受け入れやすいものであったと言える。中国におけるビジネスの実情に密着しないカリキュラムをとっていたセント・ジョン大学のビジネススクールが、主として中国人富裕層に受け入れられていった理由は、ここにもあったと言えるであろう。

おわりに

以上、本稿では、セント・ジョン大学における高等商業教育草創期の状況について、初歩的な検討をおこなった。セント・ジョン大学における商業教育とビジネススクールの開設は、アメリカのビジネススクールを念頭に置きながら、「学問としてのビジネス教育」を看板にかかげつつ、アメリカの影響力を強めることを目的としたものであった。その内容は、あくまで新たに出現した近代的諸産業において必要とされた、「マネージャー(雇われ経営者)」を養成しようとするものであり、いわゆる実業教育とは一線を画すものであった。こうした教育が構想された背景には、より大きな枠組みから見れば、経済学や経営学の制度化を通じて学問としてのビジネス教育を追求する第一次世界大戦後の世界的潮流と、それを突破口として中国への進出をはかろうとしたアメリカの存在があった。そしてこのビジネススクールの設置には、アメリカ聖公会の宣教ミッションによる活動の意図も、複雑にからんでいた。そして、中国人はこうして形成されていく組織に、アメリカとのつながりを求めて参入していったのである。

その後、ここで「近代的」ビジネス教育にふれ

第8表 セント・ジョン大学の同窓会組織

地域	役職	名前	所属
Shanghai (上海)	Chairman	T. T. Woo	Shanghai Portland Cement Works (上海水泥股份有限公司)
	Secretary	S. B. Wong	
	Treasurer	P. T. Li	
Nanking (南京)	Chairman	S. W. Sung	Ministry of Communications (交通部)
	Secretary	Y. Dung	
	Treasurer	H. K. Sung	Central Bank of China (中央銀行)
Tientsin (天津)	Chairman	Sze Yu-Ming	
	Secretary	Francis T. Young	Ta Kung Pao (大公報)
	Treasurer	Hu Ching-Tse	Bank of China (中国銀行)
Peiping (北平)	Chairman	I. C. Suez	
	Vice-Chairman	Chin Chan	Peiping University (北平大学)
	Secretary	K. Z. Li	
	Treasurer	David Toong	
Hankow (漢口)	Chairman	Z. T. K. Woo	
	Vice-Chairman	K. C. Tong	武昌剿匪司令部
	Secretary	E. C. Miao	武漢大学
	Treasurer	C. C. Yang (楊季謙)	聚興誠銀行貿易部
Amoy (廈門)	Chairman	F. S. Wang	National Quarantine Service (海港檢疫処)
	Vice-Chairman	H. C. Ling	
	Secretary	Chiu Bien-Ming	The University of Amoy (廈門大学)
	Treasurer	C. C. Liau	The University of Amoy (廈門大学)
Chungking (重慶)		K. Y. Li	
Wusih (無錫)		T. P. Yang	American Church Mission
Hangchow (杭州)		Ginarn Lao	Lakeview Hotel
Manila		Albino U. Sycip	China Banking Corporation (中興銀行)
Wuhu (蕪湖)		Philip H. W. Lee	American Church Mission

出所: Alumni History. *The Johannean*, 1934. 空欄は不明。()内は筆者による補注。空欄は不詳。

た人々は、アメリカとの関係を通して中国経済と世界経済を接合させるキーパーソンとなり、やがて財界や政府におけるアメリカ派閥の形成へとつながっていったと考えられる。また、セント・ジョン大学自体も、戦争や国際情勢の変化にともなって、大きくその姿を変えていくこととなる。こうした状況が、本稿で見てきたようなビジネススクールのあり方にどのような影響を与えたのであろうか。こうした問題について検討することが、今後の課題である。

注

- 1) Andrew Porter. *Religion Versus Empire? British Protestant Missionaries and Overseas Expansion, 1700-1914*. Manchester University Press, 2004.
- 2) 後に国民政府財政部長となる宋子文や、マッチ大王と称される起業家劉鴻生、実業家・政治家である榮毅仁、上海の百貨店経営者李承基、国民政府外交

部長や駐英大使などの要職に就いた顧維鈞、中華民国財政部長や副総統に就いた嚴家淦などが、その代表例である。

- 3) 謝樹森・常勳・張君一「聖約翰大学建系較早, 規模最大的系一経済系」徐以驊主編『上海聖約翰大学: 1879~1952』上海人民出版社, 2009年, 所収。
- 4) 徐以驊・韓信昌『聖約翰大学—海上梵王渡』石家莊: 河北教育出版社, 2003年。熊月之・周武『聖約翰大学史』上海人民出版社, 2007年。徐以驊・韓信昌『聖約翰大学—海上梵王渡』石家莊: 河北教育出版社, 2003年。Xu Edward Yihua. "Liberal Arts Education in English and Campus Culture at St. John's University". Daniel H. Bays and Ellen Widmer eds. *China's Christian Colleges: Cross-cultural Connections, 1900-1950*. Stanford University Press, 2009. 石建国「論ト紡績与“聖約翰模式”」『上海檔案史料研究 第五輯』2008年11月, など多数。これら大学史研究の他に、上海の新興ブルジョワジーとの関わりに注目する Wen-Hsin Yeh. "St. John's University and the Culture of the Shanghai Bourgeoisie". *The Alienated Academy, Culture and Politics in Republican China, 1919-1937*. Harvard University

- Press, 1990. などがある。
- 5) 土肥歩『華南中国の近代とキリスト教』東京大学出版会, 2017年。
 - 6) L.C. Marshall eds. *The Collegiate School of Business : Its Status at the Close of the First Quarter of the Twentieth Century*. Chicago : University of Chicago Press, 1928.
 - 7) 福留東土「アメリカの大学におけるビジネス・スクールの誕生——ペンシルバニア大学ウォートン・スクールの設立過程」『大学史研究』16号, 2000年。同「成立期のビジネス・スクールにおける社会科学と実務教育の葛藤——ペンシルバニア大学ウォートンスクールの事例を通して」『大学史研究』19号, 2003年。
 - 8) Rakesh Khurana. *From Higher Aims to Hired Hands : The Social Transformation of American Business Schools and the Unfulfilled Promise of Management as a Profession*. Princeton University Press, 2007.
 - 9) 西沢保「アシュリー、マーシャルによる経済学・商学教育の制度化—創設期のパーミンガム大学商学部を中心に—」『経済研究 (一橋大学)』42巻2号, 1991年。西沢保『マーシャルと歴史学派の経済思想』一橋大学経済研究叢書別冊, 岩波書店, 2007年。Tamotsu NISHIZAWA. “Business studies and management education in pre-war Japan : a comparative perspective (1880s-1940s)”. *Entreprises et Histoire*, Numéro 65, 2011, pp.43-59.
 - 10) Paul B. Trescott. *Jing-ji Xue : The History of the Introduction of Western Economic Ideas into China, 1850-1950*. The Chinese University of Hong Kong, 2007. 王文隆「20世紀20年代教育的多元探索」, 張憲文・張玉法主編『中華民国專題史 第10卷 教育的變革与發展』南京大学出版社, 2015年, 所収。
 - 11) 常国良『近代上海商業教育研究』哈爾濱: 黑龍江大学出版社, 2008年。
 - 12) 岩間一弘『上海近代のホワイトカラー—揺れる新中間層の形成』研文出版, 2011年。また, 当時の中国社会で大学出身者が果たして「中間層」と言えるのかどうか, また高等商業教育の「大衆化」をどう位置づけるかについては, 議論の余地があると思われる。本稿の事例との比較も含め, 今後の課題としたい。
 - 13) テキサス州オースティンにある同アーカイヴには, アメリカ聖公会内外宣教協会にかかわる資料が体系的に収蔵されている。なお, アメリカにおける中国関係資料の所蔵状況については, Xiaoxin Wu Eds. *Christianity in China : A Scholar's Guide to Resources in the Libraries and Archives of the United States*. Routledge, 1989. を参照のこと。
 - 14) Steven A. Sass. *The Pragmatic Imagination : A History of the Wharton School, 1881-1981*. University of Pennsylvania Press, 1982.
 - 15) L.C. Marshall. “The American Collegiate School of Business”, L.C. Marshall eds. *The Collegiate School of Business*, pp.3-5. なお, 大学におけるビジネススクールの設置形態については, “department” や “school” のようにいわゆる学部/学科のような形をとるものだけでなく, “courses” や “divisions” など, 学部/学科の下部組織の形をとっているものもあり, 様々である。ここでいうビジネススクールとは, これらのように「ビジネスや商業, 企業管理に関わる教育を行うフォーマルな単位」のことを指す。
 - 16) Khurana. *From Higher Aims to Hired Hands*.
 - 17) ただし, 具体的なビジネススクールの形は, 必ずしも共通であったわけではない。例えば, アメリカで制度化されたビジネススクールは, 学士課程における2年間の教育を基礎とするものであった (L.C. Marshall. “The American Collegiate School of Business”, pp.11-12.) が, これは, ヨーロッパのビジネススクールが, 3年間の学修を基礎としていたことと様相を異にしている。例えばドイツでは, 最低3年間の学修を経た後, 学位試験の受験資格を得ることとされていた (August Wilhelm Fehling. “Collegiate Education for Business in Germany.” Marshall L.C. eds. *The Collegiate School of Business*, pp.336-337.). この状況は, イギリスでも同様であった。 (J.G. Smith. “Education for Business in Great Britain.” Marshall L.C. eds. *The Collegiate School of Business*, pp.389-390.)
 - 18) 熊月之・周武主編『上海——一座現代化都市の編年史』上海書店出版社, 2007年, 163~164頁
 - 19) 「教育部公布商業専門学校規定 (1912年12月6日)」潘懋元・劉海峰編『中国近代教育史資料匯編 高等教育』上海教育出版社, 612~613頁。
 - 20) 「教育部公布大学令 (1912年10月24日)」潘懋元・劉海峰編, 前掲書, 375~377頁。
 - 21) 佐藤尚子『中国ミッションスクールの研究—増補修訂 米中教育交流史研究序説』龍溪書舎, 2010年, 52~55頁。
 - 22) Porter Andrew. *Religion Versus Empire?* pp.194-195.
 - 23) Valentin H Rabe. *The Home Base of American China Missions, 1880-1920*. Harvard University Press, 1978, pp.9-10.
 - 24) *Ibid.*, pp.15-18.
 - 25) これらのミッションが設立した大学の統一的運営をおこなうため, 1915年には, Association of Christian Colleges and Universities が設立されている (1924年, China Association for Christian Higher Education と改称。佐藤尚子, 前掲書, 60~61頁)。
 - 26) 嶺南大学には, イギリス系ミッションが複数加わっている。佐藤尚子, 前掲書, 29~30頁。
 - 27) The Domestic and Foreign Missionary Society of the Protestant Episcopal Church in the United States of America. *An Historical Sketch of the China Mission of the Protestant Episcopal Church in the U.S.A. from the First Appointments in 1834 to include the year ending August 31st, 1884*. New York : The Domestic and Foreign Missionary Society of the Protestant Episcopal Church in the United

- States of America, 1888, p.7.
- 28) Ibid., pp.14-15.
- 29) Episcopal Church Department of Missions. *Handbooks on the Missions of the Episcopal Church, No. 1 China*. New York: Presiding Bishop and Council Department of Missions, 1922 (Reprinted by Kessinger Publishing, 2007), pp.11-12.
- 30) 上海以外では、武漢(武昌・漢口)での活動が著名である。武昌では、Boone University, St. Hilda's School, Church General Hospitalが設立され、漢口では、Choir School, The Trade School, Catechetical Schoolなどの機関が設立されている(Ibid., pp.12-13)。
- 31) 中国名: 卜舛济, 1864年ニューヨーク生まれ。コロンビア大学およびGeneral Theological Seminary卒業後、アメリカ聖公会内外宣教協会ミッションにより、中国へ派遣される。1886年にセント・ジョン・カレッジに赴任、1888年より校長就任。1925年、五・三〇運動の勃発とともにセント・ジョン大学を離れる。1936年アメリカに帰国。1945年上海に戻り、1947年同地で死去。熊月之主編『上海名人名事名物大観』上海人民出版社, 2005年, 4頁。David Shavit. *The United States in Asia: A Historical Dictionary*. Greenwood Press, 1990, p.402.
- 32) なお、医学カリキュラムについては別扱いとされ、アメリカのペンシルバニア大学との緊密な連携がとられていた。Kai-yi Chen. *Seeds from The West: St John's Medical School, Shanghai, 1880-1952*. Chicago: Imprint Publications, 2001.
- 33) 上海在住のアメリカ人は、1914年の1659人から、1926年の3614人へと増加している(何振模著、張笑川・張生・唐艶香訳『上海の美国人: 社区経済与革命的反応(1919-1928)』上海辞書出版社, 2014年, 2~3頁)。これにともない、上海では上海美国商会(American Chamber of Commerce of China)が発足し、商人の活動も活発化していた。“American Chamber of Commerce of China Annual Report of the President and Committee for the Year 1919-1920”. *Millard's Review*, June 19th, 1920, p.119.
- 34) 熊月之『上海通史 晚清文化』上海人民出版社, 1999年, 297頁。
- 35) *Correspondence from F.L. Hawks Pott to Rev. A.S. Lloyd D.D.*, July 31st, 1902. The Archives of the Episcopal Church [RG64 22-14]
- 36) 『聖約翰大学堂歴史』上海美華書館, 宣統3 [1911]年6月, 6~7頁。
- 37) リーマーの中国赴任に至る経緯とその活動については、林幸司「あるアメリカ人経済学者と近代中国の出会い——若き日のC.F. リーマー」『成城大学経済研究』216号, 2017年, を参照のこと。
- 38) Philip Beach Sullivan, 中国名: 沙乃文, 沙利文. B.A., M.A. (Special certificate in Business Administration, University of Michigan). St. John's University. *St. John's University Annual Catalogue, Bulletin No. 32, 1930-1931*. Thomas Chu & Sons, 1931. なお彼は、リーマーが帰国した後の1922年から、主任を担当している。謝樹森・常助・張君一「聖約翰大学建系較早, 規模最大の系一経済系」徐以驊主編, 前掲書, 297~299頁。Jessie G Lutz. “The Legacy of Philip Beach Sullivan”. *International Bulletin of Missionary Research*, Vol.33, No. 4, 2009.
- 39) 趙紹鼎(Shao-Ting Chao): B.A. (Economics, St. John's University Shanghai), M.A. (University of Chicago). St. John's University. *St. John's University Annual Catalogue, Bulletin No. 32, 1930-1931*. Thomas Chu & Sons, 1931. また、彼は自ら会計事務所を営む会計士でもあった。徐以驊主編, 前掲書, 385~387頁。
- 40) 両者はいずれも1921年から就任したようである。F.L. Hawks Pott. *Extracts From the President's Annual Report: September 1921-July 1922*. 聖約翰大学檔案【上海市檔案館蔵, Q243-1-67】。
- 41) *Report from Professor Remer to The President of St. John's University*, May 20, 1920. 聖約翰大学檔案【Q243-1-69】。
- 42) C.F. Remer. “The Economic of Vocational Education”, *Millard's Review*, XII, No. 11, 1920, pp.532-534.
- 43) 例え、Edmund J. James. “Relation of the College and University to Higher Commercial Education”. *Publication of the American Economic Association*, 3rd Series, Vol. 2, No. 1, 1901. ジェームズが、これまで法律家や医者などのように、養成のためのカリキュラムが定まっていなかった商業や保険などの分野においても、大学における高等教育が必要であることを説き、各国の高等商業教育に大きな影響を与えたことは、西沢保が指摘するところである(西沢保, 前掲論文)。
- 44) *Report from Professor Remer to The President of St. John's University*, May 20, 1920.
- 45) 例え、ギルド論や商会論で著名な根岸侑などはその典型例と言えるであろう。
- 46) Remer. “Chronological Note”, *C.F. Remer Papers* [72016]. なお、リーマーの同時期の資料には、セント・ジョン大学の学長であるポット(Pott)の著作 *The Emergency of China* (New York: The Domestic and Foreign Missionary Society, 1913.)を読んだ際のメモや、各地への旅行の記録などが多く残されている。詳細については、林幸司, 前掲論文, 146-150頁, を参照。
- 47) C.F. Remer. *Foreign Investments in China*. Macmillan, 1933, pp.6-10.
- 48) C.F. Remer. “The Economic of Vocational Education”.
- 49) 1869年、ウイスコンシン州生まれ。ウイスコンシン大学で政治経済学の教授を務めた後、1913年アメリカ駐華大使として北京に駐在(～1919年)。1919年、中国政府顧問。1923年、上海にて死去。著作に、*An American Diplomat in China*. New York: Garden City, 1922. などがある。Shavit David. *The United States in Asia: A Historical Dictionary*. pp.416-417.
- 50) C.F. Remer. *Readings in Economics for China: Select-*

- ed Materials with Explanatory Introduction*. Shanghai : Commercial Press, 1922, p.4.
- 51) Paul S. Reinsch. "The Chinese Political Science Association". *The Chinese Social and Political Science Review*. Vol. I, No. 1, 1916, pp.16-17.
- 52) 1918年4月制定. アメリカの第一次世界大戦参戦後, イギリスと協調して銀の国家管理を行おうとする流れの中で, アメリカで産出する銀を国庫へ買い入れ, 銀価の下落を阻止する目的で施行された. 国際通信社編『銀塊』国際通信社, 1924年, 12~17頁.
- 53) C.F. Remer. "Price Maintenance and Silver Market", *Millard's Review*, XIV, 5, Oct. 2nd, 1920, pp.217-219.
- 54) C.F. Remer. "John Dewy in China", *Millard's Review*, July 3rd, 1920.
- 55) C.F. Remer. "An Alternative", *Millard's Review*, April 17th, 1920, pp.316-318.
- 56) 笠原十九司『第一次世界大戦期の中国民族運動—東アジア国際関係に位置づけて—』(汲古書院, 2014年)の序章および第5章を参照.
- 57) *Correspondence from C.F. Remer to Wood*, September 22, 1921. The Archives of the Episcopal Church [RG64 50-14].
- 58) 黎志剛訪問・記録『李承基先生訪問記録』中央研究院近代史研究所口述歴史叢書(75), 台北: 中央研究院近代史研究所, 2000年, 57-58頁
- 59) *Report from Professor Remer to The President of St. John's University*. なお, この提案が, 前記趙紹鼎の採用につながったと思われる.
- 60) 林美莉「専業と政治—上海会計士公会と国民政府的互同, 1927~1931」『近代中国—経済と社会研究』上海: 復旦大学出版社, 2006年.
- 61) F.L. Hawks Pott. *Extracts From the President's Annual Report: September 1921-July 1922*. 聖約翰大学檔案【Q243-1-67】
- 62) *Correspondence from F.L.H. Pott to John W. Wood*, Jan 3rd, 1921. The Archives of the Episcopal Church [RG64 48-1]
- 63) The Domestic and Foreign Missionary Society of the Protestant Episcopal Church of the United States of America, *Statement of Specials Received from Nov.17, 1913 to Apr. 1, 1920 for the St. John's University, Shanghai, New China Fund*. The Archives of the Episcopal Church [RG64 48-1]
- 64) "News and Notes". *Spirit of Missions*. Vol. LXXXIV, April 1919, No. 4, p.265.
- 65) 大江満「アメリカ聖公会の成立と海外伝道の展開」『立教学院史研究』第5号, 2007年, 50頁
- 66) *Report of the Department of Economics and Business Administration for the School Year 1924-1925*. 聖約翰大学檔案【Q243-1-72】.
- 67) *Correspondence from F.L.H. Pott to John W. Wood*, May 10th, 1921. The Archives of the Episcopal Church [RG64 48-2]
- 68) *Correspondence from F.L. Hawks Pott*, 1907. The Archives of the Episcopal Church [RG64 22-17]
- 69) John A. Ely. *Dean's Report(1921-1922)*, July 10, 1922. 聖約翰大学檔案【Q243-1-69】.
- 70) セント・ジョン大学におけるビジネススクールの開講と軌を一にして, 上海では多くの高等商業教育部門を有する大学が誕生していた(常国良前掲書, 岩間一弘前掲書, 王文隆前掲論文). これら他大学との関係性については, 別の機会に論じることとしたい.
- 71) *Report of the Department of Economics and Business Administration for the First Term of the School year 1921-22*. 聖約翰大学檔案【Q243-1-70】.
- 72) 学長ポットによれば, セント・ジョン大学の在学生の大半が非キリスト者であったという(*Correspondence from F.L. Hawks Pott to Rev. A.S. Lloyd D.D.*, July 31st, 1902. The Archives of the Episcopal Church [RG64 22-14]).
- 73) 例えば, 経済学の講義では, アメリカ制度派政治経済学者として著名なイリー(Ely)の著作 *Outlines of Economics* が, また経済原理の講義では, カーヴァー(Carver)の *Principles of Political Economy* などが選ばれている. こうした傾向は, 中国における他のキリスト教系大学でも同様であったという. Tresscott. *Jing-ji Xue*, p.128.
- 74) 阿部洋『中国近代学校史研究』福村出版, 1993年, 256~266頁.
- 75) 例えば四川省に本店を置く著名な銀行, 聚興誠銀行では, 銀行の経営者一族(楊家)の多くがセント・ジョン大学出身者であり, またその半数は, セント・ジョン大学を経て, ビジネススクール発祥の地であるアメリカ・ペンシルバニア大学へ留学している(聚興誠銀行総管理処秘書室人事組『聚興誠商業銀行員生職務総簿』1951年, 聚興誠商業銀行檔案【重慶市档案館藏, 0295-2-490】). セント・ジョン大学が, アメリカ留学への接点となっていたことが示唆されるが, これについては別の機会に明らかにすることとしたい.
- 76) *Report of the Department of Economics and Business Administration for the First Term of the School year 1921-22*. 聖約翰大学檔案【Q243-1-70】.
- 77) "The Szechwan Club". *The Johannean*, 1925.
- 78) 筆者の University of Pennsylvania Archive における調査(2015年)および谷口明丈氏の教示による.

[本論文は, 科学研究費補助金[課題番号17K03857, 基盤研究(C)]および成城大学特別研究助成[2017~2019年度]の成果の一部である.]

(筆者・成城大学)